

刑事判例研究 東京高判令和3年3月25日判タ1492号122頁

Criminal precedent research

経済経営学部現代経営学科

塩盛 俊明

SHIOMORI, Toshiaki

Department of Contemporary Business

Faculty of Economics and Business Administration

要旨：詐欺、詐欺未遂事件の控訴審において、被告人は、ウェルニッケ・コルサコフ脳症で記憶障害を生じているが、記憶以外の知的機能にも大きな問題はなく、弁護人が記憶の欠損を補い、その応訴方針を説明して理解させ、被告人の意向を確認することもできることなどから、被告人は訴訟能力が著しく制限されているが、弁護人からの適切な援助を受けることにより、その能力をなお保持しているとして、弁護人の控訴趣意を排斥した事例。本判決について、被告人の訴訟能力の評価として弁護人の助力を前提とすることの当否について論じたもの。

Abstract： A case in which a defendant's litigation ability is questioned in a criminal trial related to fraud. The defendant suffers from a brain disorder, but other than memory loss, there are no major problems with his intellectual functioning. Although the ability of the defendant to litigate cases are severely limited, it is still possible for him to maintain this capacity, as the defense attorney can compensate for memory deficiencies, explain and make the defendant understand the response policy, and confirm the defendant's intentions. This article discusses the propriety of assuming the assistance of a defense attorney as a prerequisite for evaluating a defendant's ability to litigate a lawsuit.

キーワード： 訴訟能力、刑事訴訟法314条1項、公判手続

Keywords： competence to stand trial, Code of Criminal Procedure Art. 314 para. 1, trial proceeding

1. 事実の概要

本件は、被告人がA及びBと共謀の上、不正に入手したクレジットカード番号等の情報を用いてインターネット上のショッピングサイトにデジタルカメラ1台及びドローン1台を騙取しようとした詐欺未遂並びにドローン1台を騙取した詐欺事件である。

被告人が認知症やウェルニッケ・コルサコフ脳症に罹患していることから、その影響から被告人としての重大な利害を弁別し、それに従って相当な防禦をすることのできる能力を有するかに疑義が生じていることについて、原審¹⁾が「数次の被告人質問の結果などによれば、被告人は刑事裁判の意味、弁護人の役割、重要な権利等を理解して公判に臨んだものと認められ、訴訟能力を有するものといえる。」旨の説示をしたこと等に対し、弁護人が①不法な控訴の受理、②訴訟手続きの法令違反、③事実誤認、④量刑不当を主張

して控訴した事案である。

被告人は原審における公訴事実の罪状認否において罪を認めたものの、その後手足が動きにくくなったため診断を受けたところギランバレー症候群に罹患しており、日付や所在地がわからず、入院の説明などもすぐに忘れてしまうなどの見当識障害及び記憶力障害があると診断された。また、同病院においてウェルニッケ・コルサコフ脳症に至っており、軽度認知症に相当すると判断されたのち、転院先病院では入院時からアルツハイマー型認知症と診断された。

原審弁護人から被告人は認知症の影響で訴訟能力を有しないとの意見書を提出、原裁判所が訴訟能力に係る被告人質問を実施したところ、覚えている事項のほか覚えていない事項があることを窺わせる回答をしたほか、被告人が質問の趣旨を理解していない答えを述べる場面はなかったとしている。原審第4回公判期日において原審弁護人は弁論で事実関係を争わず、訴訟

能力及び責任能力のみ主張したが、原裁判所は前述のとおり訴訟能力を有するとの判決を下した。

弁護人の控訴趣意は、被告人が認知症やウェルニッケ・コルサコフ脳症の影響により、訴訟能力を欠く状態にあったにも関わらず原裁判所が公判手続停止決定（刑訴法314条1項）をせず、また公訴棄却判決（刑訴法338条4号）をしなかったことの違法性、ならびに被告人が本件犯行当時すでに発症していた認知症の影響により心神喪失または心神耗弱状態にあり、完全責任能力を認めた原判決における事実誤認にある²⁾。

2. 判旨

被告人の訴訟能力に関する事実取調べとして行った被告人の病状照会によると、被告人が軽度から中程度のアルツハイマー型認知症と診断され、それが原因で改善が不可能である旨の回答を得た。

一方、検察官が被告人の精神鑑定を請求したため鑑定人医師の証人尋問を実施。鑑定人意見によると、被告人の病状について以下のことが指摘される。

「被告人には、〈1〉時間と場所の見当識障害、〈2〉記銘力障害（前向性健忘）、〈3〉逆行性健忘、〈4〉誤った記憶を再生して話す作話、〈5〉無関心や発動性低下、といった所見が認められる。被告人は、自らの物忘れがひどいことを忘れていて、尋ねられる度に答えられないことの多さに気付いているが、これは被告人の記憶障害が慢性持続的なものであることを示唆している。以上の所見等は、コルサコフ症候群に相当するが、ウェルニッケ脳症の後遺症としてよく現れるもので、両者をまとめてウェルニッケ・コルサコフ脳症と呼ぶこともある。」

「被告人は、〈ア〉現時点においては、人をだまして物やお金を取るのが詐欺であること、自分が詐欺罪で起訴されており、裁判が続いていることは理解しているが、自分の事件の具体的内容は想起できない、〈イ〉相手の質問の意味を分かった上で答えるというコミュニケーションに問題はなく、記憶以外の知的機能についても大きな問題はない、〈ウ〉本件各犯行に関連する様々な記憶内容を想起することは困難であり、想起されたとしてもそこに作話が混在する可能性がある、〈エ〉従前の裁判の経過やそれに関して弁護人と相談した内容を記憶に留めておくことはできないが、それらに関する備忘録を作成して被告人に渡せば、被告人はそれを十分読解することができ、記憶の欠損を補うことは可能であり、その備忘録に基づき、

自分の意向を表明することもできる、といえる。」

以上をもとに本判決は以下のように被告人の訴訟能力を検討している。

「被告人は、記憶障害の影響により、原審及び当審を通じて、自分がどのような事実で起訴されているかという具体的内容、従前の審理経過やそれに関して弁護人と相談した内容を記憶に留めておくことができないし、本件各犯行に係る具体的な事実関係を自ら想起できず、誤った記憶を想起してそれを述べてしまう可能性もあると認められる。他方で、被告人は、相手の質問の意味を分かった上で答えるというコミュニケーションに問題はなく、記憶以外の知的機能についても大きな問題はなく、弁護人が作成した書面を読解する能力もあるものと認められる。また、被告人は、原審及び当審を通じて、刑事裁判、弁護人、検察官、裁判官、刑務所の意義や役割を理解しているし、詐欺罪がどのような犯罪であるかも理解していた。」

「原審においては、被告人は、罪状認否や被告人質問の際に、自分が、裁判所の法廷において、検察官が朗読した起訴状記載の詐欺事件により刑事裁判を受けていることを理解できていた。そして、原審弁護人は、記憶障害発症前の被告人が取り調べられた際の録音録画DVDも開示されていたものと認められる（中略）から、これを視聴することによって、記憶障害発症前の被告人が捜査官に対してした供述内容を把握した上で、適切な応訴方針を策定できたと考えられる。」

「当審においては、被告人が公判期日に一度も出頭していないものの、被告人は、鑑定人に対し、共犯者Aが原審公判供述で話した内容は、自分が捜査段階で警察に話した内容と違うと思ったが、証明してくれる人はおらず、裁判官の受け取り方次第であり、対応は弁護士に任せるという趣旨の発言をしていることから、自己の置かれた立場・状況及び弁護人の役割を理解していることが明らかである。そして、当審弁護人は、事後審である当審の性質を考慮すると、関係証拠を含む原審記録を十分に検討することにより、適切な応訴方針を策定することは可能であるといえる。」

「被告人は、従前の審理経過やそれに関して原審弁護人や当審弁護人と相談した内容を記憶に留めておくことはできないが、鑑定人が指摘するとおり、原審弁護人及び当審弁護人が、被告人の記憶の欠損を補えば、弁護人の応訴方針を被告人に説明して理解させ、それに対する意向を確認することができるものと認められる。原審第3回公判期日において、共犯者Bの

証人尋問終了後に行われた被告人質問の際に、被告人は、共犯者Bの証言を聞いて、被告人が他人名義のクレジットカードで物を購入して転売するという事件を起こしたと思った旨供述しており、他の者の説明を聞いてその内容を正確に理解し、一定程度記憶に留めることができているから、このような被告人の原審公判供述からしても、上記のような応訴方針の説明及びそれに対する意向の聴取は可能であったと認められる。」

「以上によれば、被告人は、原審及び当審を通じ、訴訟能力、すなわち、被告人としての重要な利害を弁別し、それによって相当な防御をする能力が著しく制限されてはいるが、これを欠いているものではなく、弁護人からの適切な援助を受けることにより、これらの能力をなお保持しているといえる。」

このように指摘して、被告人の訴訟能力を肯定し、控訴を棄却した。控訴人は上告³⁾。

3. 評釈

3. 1. 問題の所在

刑事訴訟法上、被告人に問擬されている犯罪事実について適法に公判を進行するためには、当事者能力を含む訴訟要件を満たす必要がある。訴訟能力は公判続行のための要件の一つであり、訴訟能力が否定される間は公判手続を停止しなければならない（刑事訴訟法314条1項）。

訴訟能力は責任能力と同様、人の精神的能力をその問題とする時点を基準として論じるもので、何らかの精神的疾患に罹患している等の事情により否定される可能性があるものであるから、個々の行為者・被告人に応じて検討されなければならない点は責任能力と同様であり、本件においては被告人が認知症やウェルニッケ・コルサコフ脳症に罹患していることを原因として記憶障害等を引き起こす恐れのあることを理由に、訴訟能力が否定されるか否かが問題となる。なお、本判決では訴訟能力と並んで本件犯行時に責任能力を欠いていたか否かについても争点となっているが、本稿では訴訟能力に関する点に絞って検討することとする。

3. 2. 訴訟能力について

訴訟能力とは、有効・適法に訴訟行為を行いうる能力を指す。刑事訴訟法上、314条1項本文において「被告人が心神喪失の状態に在るときは、検察官及び弁護人の意見を聴き、決定で、その状態の続いている

間公判手続を停止しなければならない」と規定され、公判手続続行のための要件の一つと解される。最高裁も、「刑法上心神喪失者であるというのは、その犯行当時行為の違法性を意識できず、またはこれに従って行為することができなかったような無能力者を指し、訴訟能力とは、一定の訴訟行為をなすに際し、その行為の意義を理解し、自己の権利を守る能力をいう」として、実体法上の心神喪失との区別を明示している⁴⁾。しかるに、刑訴法314条1項にいう「心神喪失」の意義とは、責任無能力や限定責任能力を意味する「心神喪失」とは相異なるものであり、訴訟能力の領域において固有のものとして論じられなければならない。

訴訟能力の内実は必ずしも規定上明らかではないが、例えば後述する平成7年最高裁決定の要旨から①黙秘権の告知を受ける等、捜査当局や裁判所等からの情報伝達のアプローチを受領し、必要に応じて自らの意思を伝達する能力（意思疎通能力）、②各々の刑事訴訟手続の意義を理解できる能力（理解能力）、③②の理解能力をもとに正確に状況判断をして、①の意思疎通能力を駆使して自己の権利・利益を守ることができる能力（防禦能力）という3点の要素を含むものと措定することができる⁵⁾。

では、訴訟能力の要素を以上のようなものと措定した上で、個々の事件における訴訟能力の判断基準はいかにあるべきか。この点、平成7年最高裁決定を巡って、「訴訟能力が認められるためには、一般的・抽象的・言語的な理解能力ないし意思疎通能力までは必要でなく、具体的・実質的・概括的な理解能力ないし意思疎通能力があれば足りる」とする見解がある⁶⁾。すなわち、訴訟能力は被告人が単独で防禦をなしうることを要求するものではなく、弁護人や裁判所の援助を前提として、それらを総体として適切に訴訟を遂行し、被告人の権利が不当に侵害されるのを防ぐことができれば足りるとするのである。実体法における責任能力のように行為者自身の責任の成否を問題にしているのとは対照的に、訴訟能力は訴訟の遂行の前提として求められる能力なのであって、被告人自身の固有の能力であることは要しないものといえる。弁護人や通訳人、裁判所等の助力によって補完することができるのであればそれで足りるといえるだろう。

訴訟能力が否定された例として、耳が聞こえず、言葉も話せない聴覚及び言語の障害者であり、学校教育や手話教育を受けていないために文字を読むこともできず、手話も会得していない被告人の窃盗事件（最決

平成7年2月28日刑集49巻2号48頁）などがある。

なお、公判中に訴訟能力がないことが認定されれば314条1項に基づき公判手続を停止し、訴訟能力が回復すれば公判手続を再開することが考えられる一方、回復の見込みがない場合には、検察官が公訴を取り消すか、何らかの法条に基づいて公判手続を打ち切ることになる。この点につき刑事訴訟法上明確な規定は見られないが、第一に、338条4号に基づき公訴棄却とする場合、第二に339条3号に基づき公訴棄却とする場合が考えられる。しかし、338条4号は控訴手続の瑕疵がある場合に限定すべきであると考えられ妥当でなく、下級審判例にもそのように判示したものがある⁷⁾。しかるに、339条3号により公訴棄却とすることが妥当であると考えられる⁸⁾。

3.3. 本判決における訴訟能力の評価

本判決の認定した事実によると、本件被告人は、認知症やウェルニッケ・コルサコフ脳症に罹患していることを原因に、本判決鑑定人の所見として時間と場所の見当識障害、記憶力障害（前向性健忘）、逆行性健忘、誤った記憶を再生して話す作話、無関心や発動性低下等が認められることで、訴訟能力の有無が争点となっている。

判決は、同鑑定人の鑑定をもとに被告人の訴訟能力を検討した結果、被告人の発言内容から「自己の置かれた立場・状況及び弁護人の役割を理解していることが明らかである」とし、「当審弁護人は、事後審である当審の性質を考慮すると、関係証拠を含む原審記録を十分に検討することにより、適切な応訴方針を策定することは可能である」として、被告人の独力での防禦能力を問題視するまでもなく、弁護人との協働により適切に応訴方針を策定する可能性に触れ、「被告人は、従前の審理経過やそれに関して原審弁護人や当審弁護人と相談した内容を記憶に留めておくことはできないが、鑑定人が指摘するとおり、原審弁護人及び当審弁護人が、被告人の記憶の欠損を補えば、弁護人の応訴方針を被告人に説明して理解させ、それに対する意向を確認することができるもの」と認められると判示した。

以上を検討するに、前述のような訴訟能力の内実としての①意思疎通能力、②理解能力、③防禦能力については、①意思疎通能力と②理解能力とが相まって③防禦能力として機能するものであるとすると、平成7年最高裁決定の示唆するように弁護人等の助力によって①意思疎通能力や②理解能力が補完され、③防

禦能力を十分なものにする可能性は考えられる。

確かに、訴訟能力は精神的能力の問題であるから、「訴訟能力がある」または「訴訟能力がない」との二者択一的なものではなく、「訴訟能力は十分ではないが、ないとはいえない」という状態も十分に想定しうる⁹⁾。しかるに、「訴訟能力が十分ではない」場合に、弁護人等の適切な援助によって補完することによって公判続行することも許容され得ないことでもないと思われる。しかしながら、公判手続の要件たる訴訟能力について、被告人自身についてはそれが十分であるとは言えない状況で、被告人以外の助力による補完なしに訴訟続行できない状態で裁判の帰趨を左右しうることには若干の違和感を払拭できない。弁護人の能力や裁判所次第で被告人の意向とは異なる方向に誘導されることにより、公正な裁判に疑義を生じさせることになりはしないだろうか。

本判決も結論として「被告人としての重要な利害を弁別し、それに従って相当な防御をする能力が著しく制限されてはいるが、これを欠いているものではなく、弁護人からの適切な援助を受けることにより、これらの能力をなお保持しているといえる。」とし、前記平成7年最高裁決定と同様の趣旨で訴訟能力を否定せず、公判停止の必要性を認めなかった。このことは、「訴訟能力がないとはいえないが、十分ではない」状況に置かれた被告人の不利な立場を十分に考慮していないと評価せざるを得ないように思われる。

注

- ¹⁾ 東京地判令和1年7月26日 判例集未登載（平成30年（わ）905号）。
- ²⁾ 判例タイムズ1492号122頁。
- ³⁾ 上告審（最高二小決令和3年7月16日D1-Law判例体系283013122）は上告人の判例違反の主張を認めず上告棄却。
- ⁴⁾ 最決昭和29年7月30日刑集8巻7号1231頁。
- ⁵⁾ 塩盛俊明（2017）「少年の刑事事件の訴訟要件を巡る問題」『西日本短期大学総合学術研究論集』第7号 37頁。
- ⁶⁾ 川出敏裕（2018）「刑事手続法の論点第7回被告人の訴訟能力」『警察学論集』第71巻第12号 152頁。
- ⁷⁾ 広島高判岡山支部平成3年9月13日刑集49巻2号 517頁。
- ⁸⁾ この点につき、高橋理恵（2019）「訴訟能力を回復する見込みのない被告人に対する手続打ち切りの方法についての一考察～最高裁平成28年12月19日判

決の検討から」『学習院法務研究』第13号 214頁。

⁹⁾ 塩盛 (2017) 41頁。

参考文献

池田修・前田雅英 (2014) 『刑事訴訟法講義』(第5版) 東京大学出版会

川出敏裕 (2018) 「刑事手続法の論点第7回被告人の訴訟能力」『警察学論集』第71巻第12号

塩盛俊明 (2017) 「少年の刑事事件の訴訟要件を巡る問題」『西日本短期大学総合学術研究論集』第7号

高橋理恵 (2019) 「訴訟能力を回復する見込みのない被告人に対する手続打ちりの方法についての一考察～最高裁平成28年12月19日判決の検討から」『学習院法務研究』第13号